

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 勝弥

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 高橋 信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 大塚 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	平成28年度 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	35,906	35,140	48,206
経常利益	百万円	7,088	7,241	9,149
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,825	5,285	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,709
四半期包括利益	百万円	2,020	8,046	
包括利益	百万円			645
純資産額	百万円	118,639	122,615	115,972
総資産額	百万円	2,777,227	2,810,769	2,729,171
1株当たり四半期純利益金額	円	243.27	220.45	
1株当たり当期純利益金額	円			280.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	242.50	219.84	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			279.26
自己資本比率	%	4.26	4.35	4.24

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)	平成29年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	87.81	99.86

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行は、平成29年4月5日開催の取締役会において、株式会社第四銀行（以下「第四銀行」といい、当行と第四銀行を総称して「両行」といいます。）との間で共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）による持株会社（以下「本持株会社」といいます。）の設立及び持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け、協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

両行は、本経営統合の実現に向け、基本合意書の締結以降、両行の経営者層で構成する統合準備委員会を立ち上げる等、体制を整備のうえ、鋭意協議を進めております。また、平成29年12月15日、両行の本経営統合に関して、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」、いわゆるクリアランス（以下「クリアランス」といいます。）を受領しております。

本株式移転に関する最終契約締結の時期については、平成29年10月27日付けプレスリリース「株式会社北越銀行と株式会社第四銀行の経営統合のスケジュールに関するお知らせ」では、平成30年5月まで（予定）としておりますが、クリアランス取得を踏まえ、統合シナジーを発揮し、経営統合の第一の目的である「地域への貢献」を早期に実現する観点等から、平成30年3月中の締結を目指すこととし、平成30年1月19日付けプレスリリース「株式会社北越銀行と株式会社第四銀行が設立を予定している持株会社の経営理念および合併銀行の基幹系システム等の採用方針について」にてこの旨をお知らせしております。

なお、平成29年4月5日の基本合意時にお知らせしているとおり、本持株会社（平成30年10月1日設立予定）のもとでの将来的な両行の合併については、本株式移転の効力発生日から約2年後を目途とする基本的な方針に変更はございません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は貸出金利息・有価証券利息配当金など資金利益が減少したものの、株主等売却益など有価証券関係損益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比1億53百万円増加し72億41百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比5億40百万円減少し52億85百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億71百万円減少し313億14百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比9億68百万円増加し74億78百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億45百万円増加し39億84百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比25百万円減少し1億23百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比8百万円増加し7億10百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比3百万円減少し3億59百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し5億83百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比12百万円増加し78百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比815億円増加し2兆8,107億円、純資産は前連結会計年度末比66億円増加し1,226億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比783億円増加し2兆5,445億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比967億円増加し1兆6,338億円、有価証券は前連結会計年度末比582億円減少し9,344億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が17,544百万円、国際業務部門が1,349百万円となり、前第3四半期連結累計期間比1,950百万円減少し、18,894百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,911百万円、国際業務部門が26百万円となり、前第3四半期連結累計期間比413百万円増加し、2,938百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1,809百万円、国際業務部門が149百万円となり、前第3四半期連結累計期間比1,124百万円増加し、1,660百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,116	1,727		20,844
	当第3四半期連結累計期間	17,544	1,349		18,894
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,399	1,995	35	22,359
	当第3四半期連結累計期間	18,455	1,698	25	20,128
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,282	267	35	1,514
	当第3四半期連結累計期間	910	348	25	1,233
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,504	20		2,525
	当第3四半期連結累計期間	2,911	26		2,938
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,289	70		5,359
	当第3四半期連結累計期間	5,583	71		5,654
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,784	49		2,834
	当第3四半期連結累計期間	2,671	44		2,715
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	526	10		536
	当第3四半期連結累計期間	1,809	149		1,660
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,625	1,267		6,893
	当第3四半期連結累計期間	6,309	585	15	6,879
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,099	1,257		6,357
	当第3四半期連結累計期間	4,499	734	15	5,218

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が5,583百万円、国際業務部門が71百万円となり、前第3四半期連結累計期間比295百万円増加し、5,654百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が2,671百万円、国際業務部門が44百万円となり、前第3四半期連結累計期間比119百万円減少し、2,715百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,289	70	5,359
	当第3四半期連結累計期間	5,583	71	5,654
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	816		816
	当第3四半期連結累計期間	836		836
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,657	62	1,720
	当第3四半期連結累計期間	1,657	63	1,721
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	144		144
	当第3四半期連結累計期間	176		176
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	573		573
	当第3四半期連結累計期間	460		460
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	777		777
	当第3四半期連結累計期間	1,046		1,046
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	62		62
	当第3四半期連結累計期間	57		57
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	341	7	348
	当第3四半期連結累計期間	371	5	377
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,784	49	2,834
	当第3四半期連結累計期間	2,671	44	2,715
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	265	11	277
	当第3四半期連結累計期間	266	10	277

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,361,069	14,191	2,375,260
	当第3四半期連結会計期間	2,452,516	15,486	2,468,003
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,395,806		1,395,806
	当第3四半期連結会計期間	1,486,411		1,486,411
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	953,447		953,447
	当第3四半期連結会計期間	947,892		947,892
うちその他	前第3四半期連結会計期間	11,814	14,191	26,005
	当第3四半期連結会計期間	18,213	15,486	33,699
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	85,990		85,990
	当第3四半期連結会計期間	76,530		76,530
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,447,059	14,191	2,461,250
	当第3四半期連結会計期間	2,529,046	15,486	2,544,533

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,521,540	100.00	1,618,261	100.00
製造業	153,739	10.11	155,184	9.59
農業, 林業	1,496	0.10	1,566	0.10
漁業	52	0.00	148	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,232	0.08	1,338	0.08
建設業	73,220	4.81	76,411	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	17,796	1.17	21,401	1.32
情報通信業	7,927	0.52	5,708	0.35
運輸業, 郵便業	55,672	3.66	48,281	2.98
卸売業, 小売業	130,647	8.59	132,709	8.20
金融業, 保険業	77,772	5.11	103,643	6.41
不動産業, 物品賃貸業	176,150	11.58	184,793	11.42
その他サービス業	121,145	7.96	121,954	7.54
国・地方公共団体	317,743	20.88	364,263	22.51
その他	386,943	25.43	400,857	24.77
国際業務部門	22,573	100.00	15,628	100.00
政府等				
金融機関	5,824	25.80	4,859	31.09
その他	16,749	74.20	10,769	68.91
合計	1,544,114		1,633,889	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,514,280	24,514,280	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	24,514,280	24,514,280		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		24,514		24,538		16,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,866,800	238,668	
単元未満株式	普通株式 120,080		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,514,280		
総株主の議決権		238,668	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	527,400		527,400	2.15
計		527,400		527,400	2.15

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	127,596	147,487
商品有価証券	1,413	1,550
金銭の信託	-	2,005
有価証券	² 992,777	² 934,484
貸出金	¹ 1,537,161	¹ 1,633,889
外国為替	8,203	5,514
リース債権及びリース投資資産	11,594	11,977
その他資産	18,705	39,155
有形固定資産	29,465	30,071
無形固定資産	930	1,235
退職給付に係る資産	2,320	2,731
繰延税金資産	127	158
支払承諾見返	5,907	6,669
貸倒引当金	7,034	6,162
資産の部合計	2,729,171	2,810,769
負債の部		
預金	2,359,644	2,468,003
譲渡性預金	106,530	76,530
売現先勘定	-	66,450
債券貸借取引受入担保金	102,548	44,228
借入金	80	65
外国為替	332	600
その他負債	31,153	17,647
賞与引当金	834	213
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	563	526
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	643	693
偶発損失引当金	463	462
利息返還損失引当金	35	23
繰延税金負債	1,549	3,152
再評価に係る繰延税金負債	2,876	2,875
支払承諾	5,907	6,669
負債の部合計	2,613,198	2,688,153
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	53,488	57,308
自己株式	1,387	1,287
株主資本合計	95,641	99,561
その他有価証券評価差額金	21,296	22,386
繰延ヘッジ損益	1,422	241
土地再評価差額金	2,616	2,615
退職給付に係る調整累計額	2,394	2,392
その他の包括利益累計額合計	20,095	22,851
新株予約権	156	118
非支配株主持分	78	84
純資産の部合計	115,972	122,615
負債及び純資産の部合計	2,729,171	2,810,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,906	35,140
資金運用収益	22,359	20,128
(うち貸出金利息)	13,714	13,170
(うち有価証券利息配当金)	8,598	6,917
役務取引等収益	5,359	5,654
その他業務収益	6,893	6,879
その他経常収益	¹ 1,294	¹ 2,478
経常費用	28,818	27,898
資金調達費用	1,515	1,234
(うち預金利息)	485	430
役務取引等費用	2,834	2,715
その他業務費用	6,357	5,218
営業経費	17,012	17,655
その他経常費用	² 1,098	² 1,073
経常利益	7,088	7,241
特別損失	56	30
固定資産処分損	37	20
減損損失	18	10
税金等調整前四半期純利益	7,031	7,211
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,515
法人税等調整額	347	404
法人税等合計	1,203	1,920
四半期純利益	5,828	5,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,825	5,285

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,828	5,290
その他の包括利益	3,807	2,755
その他有価証券評価差額金	10,160	1,089
繰延ヘッジ損益	6,237	1,664
退職給付に係る調整額	114	2
四半期包括利益	2,020	8,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	8,040
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	598百万円	620百万円
延滞債権額	27,417百万円	26,281百万円
3カ月以上延滞債権額	178百万円	186百万円
貸出条件緩和債権額	1,648百万円	2,033百万円
合計額	29,842百万円	29,122百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	44,436百万円	49,912百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	419百万円	百万円
償却債権取立益	264百万円	251百万円
株式等売却益	185百万円	1,862百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	760百万円	426百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	197百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,020百万円	1,161百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	718	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	その他利益 剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	718	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	718	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	その他利益 剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	719	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	その他利益 剰余金

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	31,600	3,587	263	35,451	500	35,951	45	35,906
セグメント間の内部 経常収益	85	51	438	575	85	661	661	
計	31,685	3,639	702	36,027	585	36,613	706	35,906
セグメント利益	6,510	148	362	7,021	66	7,088	0	7,088

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
ます。
3 調整額は次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、18百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	30,435	3,927	282	34,646	496	35,143	3	35,140
セグメント間の内部経常収益	878	56	427	1,362	86	1,448	1,448	
計	31,314	3,984	710	36,008	583	36,591	1,451	35,140
セグメント利益	7,478	123	359	7,961	78	8,040	798	7,241

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,312	31,858	15,546
債券	666,565	678,871	12,305
国債	516,196	525,799	9,603
地方債	40,074	41,007	932
短期社債			
社債	110,294	112,065	1,770
その他	275,796	278,465	2,668
外国債券	135,889	136,171	281
その他	139,906	142,293	2,387
合計	958,674	989,195	30,520

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,284	36,264	19,979
債券	567,421	577,073	9,651
国債	422,191	429,646	7,454
地方債	35,660	36,373	713
短期社債			
社債	109,569	111,053	1,484
その他	315,050	317,468	2,417
外国債券	149,291	150,514	1,222
その他	165,759	166,953	1,194
合計	898,756	930,805	32,048

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	58,485	272	272
	通貨オプション その他	129,206		1,103
	合計		272	1,376

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	42,514	400	400
	通貨オプション その他	121,730		1,089
	合計		400	688

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	243.27	220.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,825	5,285
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,825	5,285
普通株式の期中平均株式数	千株	23,947	23,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	242.50	219.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	76	66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	719百万円
1株当たりの中間配当金	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五	十	嵐	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	伸	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。